

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32634  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2018～2023  
 課題番号：18K02405  
 研究課題名（和文）アメリカ学区の予算編成・起債における州学校資本補助金の役割と政府間財政関係  
  
 研究課題名（英文）Fiscal Roles and Intergovernmental Relations of State Capital Funding on School District Budgeting and Bond Issue in the United States  
  
 研究代表者  
 埴 武郎（Hanawa, Takeo）  
  
 専修大学・経済学部・教授  
  
 研究者番号：90434422  
  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究成果は次の3点に集約される。第一に学区の財政力の客観的判断基準として、学区の一般基金に配分される地方財産税がその総額の75%以上を占める場合、当該学区の財政力は「脆弱」と想定され、また一般基金で管理される教員給与より下回る水準となるパターンが一般的であること。第二に一般財源保証債の発行手続では事務方トップである学区長（superintendent）が金融引受機関等と事前に情報共有して償還スケジュール等を調整し、その手続きが州政府サイドに報告されること。第三に州資本投資委員会での審議過程では、州政府が行政法に基づいて学区の債務管理に介入する特例措置があることを解明した。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

高度に分権化されたアメリカの初等中等教育財政を全面的に扱った実証分析は、日本はおろか本国アメリカでもほとんど行われていない。分権を進めると格差が生まれ、集権を図ると自治が育まれないという基本認識は、成熟した先進諸国における政府が取り組むべき最重要課題とされてきたが、各国の歴史や価値や政治の下に手付かずであり、研究も不十分である。本研究の学術的意義は、初等中等教育財政（学区区財政）について分権と格差の制度的矛盾という大きな問題意識から接近し、州（上位政府）が学区の資本形成にどのような見解を持ち、どのような理由から財政支援を行っているのか（または放置しているのか）を実証的に解明する点にある。

研究成果の概要（英文）：This research project summarizes in the following three points. First, judging the local taxation power of each school district, if the amounts of local property tax allocated to the General Fund accounts for 75% or more of total local property tax revenues, the district would be classified in a category of "weak", also means that the allocated property tax tends to be lower than the expenditures of Teacher Salary in the General Fund. Secondly, the superintendents play the roles of administrating the issue process of General Obligation Bonds, sharing the financial information including the repayment schedules in association with financial acceptance companies, through reporting to the state government. Third, state capital investment committee generally has an administrative power to decide funding and evaluate the local transparency and governance for bond issue at the districts, furthermore, state government acts more increased intervention to the districts as the upper government.

研究分野：アメリカ地方財政，教育財政，教育政策

キーワード：アメリカ初等中等教育（学区区） 州・地方債（一般財源保証債） 地方財産税（自主財源） 政府間  
 財政関係 一般基金 資本基金 債務管理基金 州資本投資委員会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

国内外の学術研究の背景として、第一に、日米ともにアメリカ初等中等教育財政の制度および実証的な総合的研究はほとんど蓄積がなかった。本国アメリカでは行政学または教育学の一部において取り扱われ、また地方財政の研究としては、地方財産税をめぐる「納税者の反乱」または不動産インフレを嫌う納税者やそれを得票母体とする保守派政治家が主張する「小さな政府」の文脈で扱われていたが、学校区の財政分析を全面的に行いながら、州政府との財政関係を地域間所得再分配の観点から論じるものは、皆無に近かった。

第二に、一般財源保証債のスキーム研究として、債券の信用力や住民投票や州補助金の枠組みに関する研究は、アメリカでは個々に蓄積されていたが、それを総合化して事例実証的に研究を推進するものはごく少なかった。本研究の協力者であるコロンビア大学の Alex Bowers 教授、コロラド大学デンバー校の Todd Ely 教授はアメリカを代表する学校区の地方債研究の第一人者であり、本研究では彼らとの共同研究や情報交換等を軸にして推進した点は大きな研究成果の一部である。

また自らによる科研費の蓄積を、本研究の開始当時の大きな原動力になった。その前段研究ではまだ不十分な点として認識していた一般財源保証債の信用力を取り付ける制度設計に、本研究の力点を置き、州と学校区の政府間財政関係が協調的か非協調的かという構造的与件をファクターに入れて本研究を開始した点は大きな進展につながった。この点は、コロラド大学の Ely 教授との共同研究において問題意識の整理やデータ収集を進めるうえで大いに役立ち、それが本研究成果に結びついた要素となった。

## 2. 研究の目的

本研究課題「アメリカ学校区予算編成・起債における州学校資本補助金の役割と政府間財政関係」の目的は、アメリカの初等中等教育（義務教育含む）の運営主体である「学校区」(school district)について、特に財政力が弱く貧困層が多い大都市学校区の発行する無限責任一般財源保証債の信用力を支える「州学校資本補助金」の仕組みとその配分額をめぐる州議会（州資本委員会等）での政治動向の分析を通じて、学校インフラ投資における学校区と州の政府間財政関係の特質を析出することである。アメリカにおける地方分権・財政規律・均衡予算の基本原則の下、学校区は、財政力は勿論のこと、起債による資金調達力（信用力）にも著しい格差にある中で、州（上位政府）はどのような財政的役割を果たすべきかが問題意識の中核をなす。

本研究の意義は、州学校資本補助金をめぐる州政治の動向が、学校区の予算編成や当該債の格付け等にどのような影響を与えているのかを分析し、地方分権における上位政府の影響を解明しようとする点にある。

## 3. 研究の方法

研究の方法は、以下の3点に集約される。

第一に、学校区の予算編成過程における一般財源保証債の発行による累積債務上限が州行政法等によって具体的にどのように規制されているかを分析した。この分析により、学校区側での財政健全性が上位政府の縛りによって制度的に担保されていることを明らかにした。

第二に、財政力が弱い大都市学校区の一般財源保証債の発行に影響を与える要件として、学校区が策定および決議した資本投資計画（CIP）の妥当性を州議会（州資本委員会等）が資本投資の財政的根拠を独自に精査する手続きが具体的にどのような流れで行われているかを明らかにした。ここでは州議会の議会資料、ヒアリング調査等を研究方法とした。

第三に、州政府が学校区に配分する「州学校資本補助金」の制度設計や実態から、州と学校区の政府間財政関係が具体的にどのような性格を有しているかに注目し、分析した。イリノイ州等の事例分析で明らかにしたように、政府間財政関係が協調的である一方、大都市アトランタ学校区を擁するジョージア州、マイアミ学校区を擁するフロリダ州等では対立的であることを明らかにし、多くの州では対立的である実態を明らかにした。ここでは州議会での議会資料、ヒアリング調査等で明らかにした。

学校区の「財政力」のあり方は本研究における重要な問題意識であり、研究方法の中心的な存在であった。財政力が豊かであれば、学校区は、一般基金はもちろんのこと、資本基金にも債務管理基金にも地方財産税（自主財源）を配分できる。それは中長期的には高い資本投資の水準を維持し、教育サービスの質的向上を実現し、有能な教員を雇用でき、債務の少ない財政運営を可能にする。ただし大都市学校区のような教育サービス財政需要の高い学校区は財政力が脆弱であり、地方分権の矛盾を露呈する。州政府の資本補助金がどのような制度設計によるものか、州資本委員会はどのような政治価値と判断によって補助対象の採択を行っているのかが重要であり、客観的・構造的には政府間財政関係が協調的か否かがポイントになってくると論じた。

## 4. 研究成果

本研究成果は次の3点に集約される。

第一に、学区の財政力の客観的判断基準として、学区の一般基金に配分される地方財産税がその総額の 75%以上を占める場合、当該学区の財政力は「脆弱」と想定され、また一般基金で管理される教員給与費より下回る水準となるパターンが一般的であることを明らかにした。主としてシカゴ市学区、マイアミデイド学区、デンバー学区等に代表される大都市学区を事例とした財政分析によって明らかにした。

第二に、一般財源保証債の発行手続では事務方トップである学区長 (superintendent) が金融引受機関等と事前に情報共有して償還スケジュール等を調整し、その手続きが州政府サイドに報告されること、

第三に、州議会資本投資委員会での審議過程では、州政府が行政法に基づいて学区の債務管理に介入する特例措置があることを解明した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 埴武郎	4. 巻 57
2. 論文標題 イリノイ州議会「2016年危機」 - 高等教育における受益と負債	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 177 - 190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 埴武郎	4. 巻 11
2. 論文標題 超大国アメリカの地域経済の成長と構造 サウスカロライナ州の事例 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大国のなかの地域経済 - アメリカ・中国・日本・EU・ロシア（ERINA北東アジア研究叢書11）	6. 最初と最後の頁 17-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第46巻第2号
2. 論文標題 アメリカの都市郊外化と「交通カルチャー」の変容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IATSS REVIEW	6. 最初と最後の頁 130-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第11号
2. 論文標題 アメリカの研究開発資金の源泉と配分 大学政策、技術移転への影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治大学国際武器移転史研究所『国際武器移転史』	6. 最初と最後の頁 25 - 49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第55号
2. 論文標題 わが国の国立大学法人の「大学債」の償還財源と機会均等 アメリカ州立大学のレベニュー債に学ぶ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所『社会科学年報』	6. 最初と最後の頁 161 178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第51号
2. 論文標題 ニューヨークの公共交通モビリティとハドソンヤード再開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所『人文科学年報』	6. 最初と最後の頁 173 195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第159号
2. 論文標題 アメリカの高等教育政策決定過程と大統領府	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター『高等教育研究叢書』	6. 最初と最後の頁 83 - 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 埴武郎	4. 巻 第53号
2. 論文標題 アメリカ高等教育財政とレベニュー債 - 「イリノイ大学システム」を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所『社会科学年報』	6. 最初と最後の頁 147 - 164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00009045	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 埴武郎
2. 発表標題 1960年代アメリカにおける高度人材の育成と技術移転
3. 学会等名 アメリカ学会第57回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 埴武郎
2. 発表標題 イリノイ州議会「2016年危機」と州立大学レベニュー債
3. 学会等名 日本地方財政学会第30回大会「地方債と地域金融」セッション
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 埴武郎「全5PARTの概要」（分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 288
3. 書名 坂出健・松林 洋一・北野 重人編著『入門 国際経済Q&A100』	

1. 著者名 埴武郎「超大国アメリカの地域経済の成長と構造 サウスカロライナ州の事例分析」（分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 196
3. 書名 『大国のなかの地域経済 - アメリカ・中国・日本・EU・ロシア』（ERINA北東アジア研究叢書11）	

1. 著者名 埴武郎「アメリカ経済において教育はどのような意味を持つのか？」(分担執筆)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 243
3. 書名 坂出健・秋元英一・加藤一誠『入門アメリカ経済Q&A100』48-49頁	

1. 著者名 埴武郎「教育改革はアメリカ経済を再生させようのか？」(分担執筆)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 243
3. 書名 坂出健・秋元英一・加藤一誠『入門アメリカ経済Q&A100』154 - 155頁	

〔産業財産権〕

〔その他〕

埴 武郎 専修大学アメリカ経済・都市問題研究室 <a href="https://takeo-hanawa.blog.ss-blog.jp/">https://takeo-hanawa.blog.ss-blog.jp/</a> 埴 武郎 専修大学アメリカ経済・都市問題研究室 <a href="https://takeo-hanawa.blog.ss-blog.jp/">https://takeo-hanawa.blog.ss-blog.jp/</a> 「埴 武郎 専修大学アメリカ経済研究室」 <a href="https://takeo-hanawa.blog.so-net.ne.jp/">https://takeo-hanawa.blog.so-net.ne.jp/</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------